**指定様式１**

**令和２年度働き方改革の外部視点アドバイス事業支援申込書**

（申込日）　令和　　　年　　　月　　　日

広島県知事　　様

本社所在地

商号または名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

働き方改革のアドバイスの支援を受けたいので，「令和２年度働き方改革の外部視点アドバイス事業の支援対象企業の募集について」に記載の諸条件に該当・承諾の上で，次のとおり申し込みます。

また，次の１から３の全ての条件を満たしていること及び添付書類の内容に事実と相違ありません。

１　労働関係法令等に違反する重大な事実がないこと。

２　広島県暴力団排除条例（平成２２年広島県条例第３７号）第２条第３号に規定する暴力団員等または

第２０条第１項の規定による通報の対象となった者ではないこと。

３　広島県の県税を滞納していないこと。

**【企業概要】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業　種**＊主たる事業****に〇をつけて****ください。** | 1農業・林業・漁業2鉱業・採石業・砂利採取業3建設業4製造業5電気・ガス・熱供給・水道業6情報通信業 | 7運輸業・郵便業8卸売業・小売業9金融業・保険業10不動産業・物品賃貸業11学術研究・専門・技術サービス業12宿泊業・飲食サービス業 | 13生活関連サービス業・娯楽業14教育・学習支援業15医療・福祉16複合サービス事業17その他サービス業18その他（　　　　　　　　　） |
| 創業時期 | 　　　　　　　　　　年　 |
| 主な事業内容 |  |
| 常用雇用する労働者数（常用雇用者） | 　　　　　　　　　　名　（うち男性 　 　　名，　女性　 　　 　名）　　　　　年　　　月　　日現在 |
| ＊常用雇用者とは，期間の定めなく雇用されている労働者及び一定の期間を定めていても，その雇用期間が反復更新され，事実上期間の定めなく雇用されている労働者をいいます。　（役員や理事であっても常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者，パートタイム労働者を含みます。） |
|  | うち正社員 | 　　　　　　　　　　名　（うち男性 　 　　名，　女性　 　　 　名）　　　　　年　　　月　　日現在 |
| 本事業における事務担当者 | 所属部署名 |  |
| 役　　　　職 |  | 氏　名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |

　**※提出書類　：別紙「指定様式２」 及び 会社概要（パンフレットなど会社の活動の概要が分かるもの）**

**指定様式２**

※ 該当している場合，「□」にチェックを記入してください。また，空欄には，その具体的な内容を記入してください。

|  |
| --- |
| **１．本事業において，会社として取り組みたいテーマ　　　《該当するもの全てにチェック》** |
| □長時間労働の削減　　　　　　　　　　　　□休暇取得の促進□時間・場所にとらわれない多様な働き方（フレックスタイム，短時間勤務，テレワーク，在宅勤務等）□育児・介護と仕事の両立支援□その他（具体的には：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| (注)「女性活躍促進」（女性の採用，就業継続，管理職登用など）を主として取り組みたい場合には，女性活躍コースをお選びください。 |
| **２．経営者・社内担当者が認識している現状課題　　　　《該当するもの全てにチェック》** |
| 区分 | 課題あり | 【具体的な内容】※支援の参考にさせていただきますので，できる限り具体的に記載してください |
| しくみ | ①方針（方針の明確化・数値目標の設定） | □ |  |
| ②推進体制（社内の推進体制の構築） | □ |
| ③制度の導入 | □ |
| 行動 | ④制度利用促進（制度を活かすためのルールの構築 等） | □ |  |
| ⑤周知・啓発（制度・ルールの周知・啓発，管理職や従業員への教育・研修手法　等） | □ |
| ⑥業務改善（業務プロセスの見直し手法　等） | □ |
| ⑦実態把握・管理（実績把握手法　等） | □ |
| その他働き方改革の取組を始めるに当たっての現状課題（自由記載） | 【具体的な内容】 |
| **３．本事業の支援にあたっての受入等の意向** |
| 区分 | 内容 |
| 経営者の理解・承認 | □アドバイザーの指導・助言のもと，自社内で具体的に働き方改革に取り組むことについて，経営者の理解・承認を得ている。 |
| 現状把握・課題分析（従業員アンケート） | □アドバイザーの指示に応じて，現状把握・課題分析を行うために，以下の内容を実施する。・経営者層，管理職層，従業員に対する「広島県　働き方改革　従業員意識調査ツール」による社内アンケート・アドバイザーによる階層別ヒアリング　　等　 |
| アドバイザー訪問受入 | □事業実施期間中（支援決定後～令和3年2月末の間），アドバイザーの訪問受入（計4回以上）が可能である。 |
| 自社内での自律的な取組 | □アドバイザーのアドバイスや提案内容をふまえ，自社内の取組を進める。（各訪問時でのアドバイスに基づき，社内での取組を検討・推進するなど） |
| 推進担当者の設置等 | □本事業への参加を通じて，社内で働き方改革に取り組むための担当者や担当部署を選定・設置する。 |

|  |
| --- |
| **４．その他** |

|  |  |
| --- | --- |
| 直近1年間（または直近月）の常用雇用者の所定外労働時間（１人あたり１か月平均） | □10時間未満□10時間以上20時間未満□20時間以上30時間未満□30時間以上 |
| 直近1年間（または直近月）の常用雇用者の有給休暇取得日数（１人あたり平均） | □5日未満□5日以上10日未満□10日以上 |
| 本事業（委託業者）に期待することや取り組みたいこと（自由記載） | 【具体的な内容】 |